

第 18 回浜田市行財政改革推進委員会 議 事 概 要

平成 22 年 7 月 9 日(金)10:00～11:55

浜田公民館

【欠席者】光延委員、藤田委員、石橋委員、岩田委員、大峠委員
教育長、広域行政組合事務局長、旭支所長、企画財政部次長

1 報告事項

浜田市議会 行財政改革推進特別委員会の設置について

平成 22 年 6 月議会において、浜田市議会行財政改革推進特別委員会が設置されたことについて報告

2 協議事項

浜田市行財政改革大綱(案)の策定について

「浜田市行財政改革推進委員会委員」及び「浜田市議会行財政改革推進特別委員会委員」から出された浜田市行財政改革大綱(案:平成 22 年 6 月 1 日素案)に対する意見について検討

3 その他

本日の議論を踏まえ「大綱(修正案)」を作成し、推進委員にお示しする。

また、7 月 20 日(火)の議会特別委員会では本日の協議結果や「大綱(修正案)」も提示し、意見を伺いたい。

次回の推進委員会は 8 月上旬を予定している。

主な意見

- ・平成 18 年度大綱、実施計画についての成果や反省点について冒頭に掲げることで、現大綱の位置づけがより明確になるのではないかな。
- ・現大綱では「民間委託等の委託」は一項目として掲げられている。「市民協働」というと「個人としての市民」という意味合いが強い。「官」と「民」との協働という場合、「企業」という視点が重要であり、企業への民間委託等について、何らかの記載があれば良いと考えている。
- ・民間委託は進んだということであるが、次のステップとして民間委託等が「本当に市民にとって有益なのか」ということが同時に考えられなければならない。全国でも思いもかけない事故、プールなどで起こっている事例がある、市民協働を推進する中で、コスト面だけではなく成果といった多面的な視点から検討を進めていただきたい。
- ・事故の問題は官民間問わず起こることである。(事故を心配するあまり)行事等を実施するときの規制が厳しくなっているように思う。米国では「事故は偶発的なものであり、事故後の処理を徹底して議論」する風土があり、そうした視点も必要ではないかな。
- ・議会の特別委員会とこの推進委員会の位置づけはどうなのかな。
- ・平成 19 年度策定の定員適正化計画について、更なる効率化に向けて見直しが必要ではないかな。
- ・教員のように「不適格職員」に関する試験制度等はあるのか。民間企業のように「不適格」な職員には辞めていただく必要があるのではないかな。
- ・定員管理、人件費抑制は行革の中心であるが、職員削減や民間委託が住民サービスにどのように影響していくかをしっかり押さえておかななくてはならない。適正な事務量に対する適正な人員配置が重要である。実施計画等においても、そうした考え方を踏まえて進めていただきたい。
- ・「どこまでの行政サービスが必要なのか。」といった視点も重要である。住民側も「(行政に言えば)、何でもやってくれる」ということではなく、住民意識の改革を進めなければならない。一方で、稼げる民間企業への支援を充実させるなど、人員の効率的で適正な配置、重点化をしっかりとっていただきたい。
- ・大綱(案)に「勤務実態が給与へ反映されるような給与構造」とあるが、この表現では、市民から「これまで勤務実態が給与へ反映されてない」というような疑念を持たれるのではないかな。

・民間へ業務委託することで効率化を図るとあるが、民間ならば同じ仕事を安くできるということか。公務員でも安く仕事ができるのではないのか。

・合併前であれば「顔の近い行政」であり、窓口に来た人がどの集落の誰なのか言わなくても分かっていた。自治区制度の下、旧町村出身職員の支所配置等に配慮した適正化につとめるべきである。

・合併以降、支所の人々が早く辞めていると聞いたことがある。支所人員を確保するために本庁から支所へも異動があり、「地域のことを知らない職員」といった問題も発生しているのではないのか。旧浜田市と旧那賀郡における行政と住民との距離感には違いがあるが、合併から年数を経ることで解決できる問題であると思う。一方で、人員削減によって本庁が手薄になっているような実態があれば問題だと思うが、現状はどうか。

・この大綱と中期財政計画との整合性はどうなっているのか。55 億円財源計画は統合とのことであったが、計画が色々あって読みづらいところがある。

・大綱であるので、細部にわたる記述は必要ないが、中期財政計画に関して何らかに触れる必要がある。計画的な繰上償還に係る財源の問題もある。

・財政運営の根拠となる計画であり、中期財政計画に関する記載にも触れるべき。

・経営状況はもとより職員数及び職員の給与等についても公表となるが、こうしたことは出来るのか。

・有料広告などについては、しっかりメニューを出してもらいたい。例えば廿日市市では封筒に企業広告を入れ、年間収入につながっている。

・滞納者の人数、金額等の状況について伺いたい。

・提出意見に「市民本位→将来の浜田市を展望した」とあるが、修正の必要はないと考える。

・実施計画まで市民は読み込まない。より市民に見ていただけるよう大綱と実施計画の間でダイジェストのようなものがあれば良い。

・他自治体では、大綱の中に具体的な項目があるのか。

・ダイジェストのように、大綱に関しての具体的な項目が分かるものがあれば分かりやすいと思う。

・キャッチフレーズについては、総合振興計画に掲げて進めていくのが良い。そうした総合振興計画に基づいた行革大綱であり、キャッチフレーズは不要と考える。

・国では独立行政法人等への「天下り」規制などあるが、市は「天下り」についてどのように考えているのか。行革として進めていく考えがあるのか。特に第三セクター等の外郭団体への退職職員の就職については厳しい姿勢であるべき。

※この議事録は速報であり、修正される場合があります。